



佐藤 信一 (新 政 会)

第一次産業の復興について

質問 大震災後、農地転用申請件数が急増しているが、現状と今後の見通しはどうか。

答弁 昨年度は267件、本年度は11月末で248件となっており、約38ヘクタールが農地転用された。今後の転用には適正な許可と誘導に努めていく。

質問 J-Tの支援を受け新種米「たかたのゆめ」のブランド化が進められているが、生産体制や、消費拡大にどう取り組むか。

答弁 栽培農家の確保とあわせて、販売とPRの方法をしっかりと検討し進めていく。

質問 営農指導の拠点施設としての総合営農指導センターの復旧の見通しはどうか。

答弁 復興交付金事業を導入し、現在地において整備する予定で進めている。



被災した営農指導センター

被災者支援対策について

質問 自力再建、防災集団移転、災害公営住宅への入居希望など、住宅確保の現状はどうか。

またこれらの支援策の今後の取組をどのように進めるのか。

答弁 新築、修理、賃貸での自力再建は623件、防災集団移転は36の協議会が設立され、19か所が国交大臣の同意を得た。災害公営住宅は市営、県営共に4団地の建設に向け、取り組んでいく。

質問 2年目の冬を迎えようとしている、仮設住宅への防寒、防火対策や、被災者への医療支援等をどう進めていくか。

答弁 風除室や、風呂の追い炊き機能等の整備をしてきた。防火対策については消火器等の配置をした。医療支援等、健康保持への支援もしっかりと対応していく。

復興に向けた取組みについて

質問 当市への応援団であるふるさと大使とのつながりや、交流についての考え方はどうか。

答弁 ふるさと大使の方々からは、義援金をいただいたり、当市の情報発信など行っていたりしている。在京・在道人会とは「ふるさとの集い」等を通して、意見交換をしながら絆を深めていく。

質問 文化財レスキューによる支援を受けている、市立博物館と、海と貝のミュージアムの再生に向けた取り組みはどうか。

答弁 収集資料の学術的価値が再認識されている。ミュージアムと博物館を一体化した整備を行い、充実した内容の施設として再建を目指していく。



文化財レスキューによる保存の様子

大震災の検証を

質問 本市の災害FMの果たしてきた役割はどうか。

答弁 当初は被害状況や、ライフラインの復旧情報、行政からのお知らせ等、災害関連の情報が放送された。現在は復興関連の企画、市長対談や議会中継等、内容も充実し、市民の貴重な情報源であり高く評価している。

質問 放送局の期限はあと1年となっている。放送継続のために市の支援はどうか。

答弁 市の支援として、緊急雇用創出事業を活用し来年度12月まで支援する。その後は、市民の生活事情等を踏まえ総務省とも協議し継続の必要性を判断する。

質問 仮設団地ではラジオを聞くことができないところもあるが、市の対応はどうか。

答弁 聞こえない地域を今後調査し、把握したい。



建設中の仮設追悼施設 (タピック前)

質問 大震災の検証の意義と取組状況はどうか。

答弁 今後の防災対策への貢献とともに、後世に継承されるという大きな意義がある。現在、市職員、自主防災組織や避難者等から広く意見を聴取し、関連写真やデータ等を取りまとめ、震災記録誌を作成している。

質問 多くの犠牲者を出した教訓として、避難と津波への意識、防災教育や、歴史的な土地利用等も検証すべきではないか。

答弁 大災害となった要因を検証するため、災害対策本部設置や情報収集、災害広報、避難活動、消防等の防災分野をはじめ医療、文教等多岐に渡る分野を設定している。



清水 幸男 (新 政 会)

長引く原発事故の影響と風評被害について

質問 広田沖のタラ等の出荷制限と漁業への影響はどうか。

答弁 放射性物質による出荷制限は、漁業復興・産業振興に大きな影響が懸念される。県際から真東に海域が設定されているためであり、地域の実情に沿った海域の設定を強く要望する。

質問 水産業への風評被害についてどうか。

答弁 三陸産魚類の流通や価格への影響に改善がなく、養殖ものへの影響も危惧される。本市水産業再建のためにも、出荷制限解除を求め、安全性のPRに努める。

質問 水産物の安全・安心の取組みと推進体制はどうか。

答弁 衛生管理の徹底を図り、安全・安心の体制確保に努めており、施設整備と併せ関係者一体で取り組んでいる。

陸前高田地域振興の運営と目指すもの

質問 地場海産物が地域振興の主力である。震災後の運営状況はどうか。

答弁 震災後、主力となる地場海産物の取扱いができなくなったため、県内産を取り入れた。現在、イベントへの参加や再開した事業所からの地場産物の販売に努めている。

質問 地域振興の役割である、地場産物の販売拡大に向けた課題と推進方策はどうか。

答弁 地場産物を製造する事業所の回復が望まれる。以前の取引先等の確保や拡大に努めている。現在、被災した市内5社を含む9社が水産加工グループを形成する計画があり、販路、商品開発、流通システム等の共有が期待される。また、独自の加工場を整備し、惣菜や加工生産に取り組み計画である。



陸前高田物産センター

〔市政調査会〕 停止中の女川原発を視察

陸前高田市議会の市政調査会（佐竹強会長）は11月14日、宮城県牡鹿郡にある女川原子力発電所を視察しました。

現在、原子炉は停止中で、施設内の定期検査や復旧作業の様子を見学して来ました。発電所職員の説明によると、東日本大震災時、太平洋に面した同発電所には約13層の津波が襲来。「地震により地盤が1層沈下し、敷地の高さが13・8層になったもの、津波による直接の影響はあまりありませんでした」とのことでした。

このほか、屋外重油貯蔵タンクが倒壊したり、高圧電源盤が損傷したり、原子炉プラントの1、3号機のすべてが地震発生とともに自動停止したため、「安全が保たれませんでした」と話していました。

また、今回の大地震の発生や大津波の襲来に対して、「止める」「冷やす」「閉じ込める」という安全確保の仕組みが有効に機能したことを強調していました。

さらに、敷地内には体育館があり、震災直後に近隣住民

が避難。最多避難者は364人（3月14日）のぼり、6月上旬までの3か月間にわたり避難所として活用されたそうです。

現在、施設内では浸水防止策として防潮堤を3層かさ上げし、17層の高さにする工事が行われているほか、非常時に電力供給する大容量電源装置の設置、冷却水供給のための送水車の配備工事が進められていました。

同発電所は周辺地域の海水や土壌をはじめ、農作物、海産物などについて定期的に放射性物質を測定。その結果、環境に影響のないことを確認しているそうです。

その上で、「今後も地域に根差した発電所として地域の方々から信頼されるよう努めていきたい。さらに安全対策を進め、再稼働に備えていきたい」と話していました。



女川原子力発電所の状況を調査する市政調査会